



# 神医 FAXニュース

## 第544号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ  
http://www.kanagawa.med.or.jp

## コロナの新変異株、 「割合増加に注視必要」

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は11月30日の会見で、新型コロナウイルス感染症の感染状況について、「国内では現在BA.5系統が主流となっているが、BQ.1系統やXBB系統などの新たな変異株が占める割合の増加についても今後注視が必要だ」と述べた。

松本会長は、現状について「第7波のような爆発的な感染者数の上昇カーブではないものの、連日約10万人規模の新規感染者数となっている」と説明。これまでの変異株はオミクロン株の派生型であり、現在接種が進んでいるオミクロン株対応ワクチンによる重症化予防効果が期待できるとし、「ワクチン接種の一層の推進が重要だ」と強調した。

病床使用率については、地域差があるものの、全国的に上昇傾向にあると指摘。今後、コロナ重症患者の増加が一般医療の制約につながらないように、感染者数を抑えていくことが必要だとした。「今後の変異株の置き換わり状況や、年末年始に向けて社会経済活動の活発化による接触機会の増加等が、感染状況に与える影響について引き続き注視していきたい」と語った。

コロナと季節性インフルエンザの同時期の流行に備え、都道府県医師会や郡市区医師会が取り組んでいる年末年始に向けた対応状況も紹介。「診療・検査医療機関の数をこれ以上なかなか増やすことが難しくても、全国の医師会は休日・時間外の診療時間を拡大したり、かかりつけ以外の患者にも対応したりして、発熱外来診療体制のさらなる強化に努めている」と力を込めた。

### ●コロナの位置付け、「総合的に判断して合意形成を」

#### 釜沼常任理事

釜沼敏常任理事は、感染症法上のコロナの位置付けを巡り、政府内や専門家間で議論が続いていることに言及。「医療を提供する立場から現状の認識を整理すると、コロナに対する捉え方にはまだ考え方の違いが大きい」との見解を示した。

重症化率や致死率だけでなく、感染のしやすさ、伝播する速さ・力、地域の医療の対応能力などを総合的に判断して、現状の日本でコロナをどのように扱うか、合意をきちんと形成していくことが必要だとした。

医療現場でのコロナの扱いを今後どう変更していくのかも、極めて大きな課題だと問題意識を示した。「感染防止対策を大幅に緩められるのかという視点から見ると、これは簡単に緩められる問題ではない」と訴えた。メディアファックス12月1日

## 常任理事の増員、実現すれば 「組織強化にも尽力を」

—日医・松本会長—

日本医師会の松本吉郎会長は26日、大分市で開かれた九州医師会連合会委員・九州各県医師会役員合同協議会で講演し、現在検討している常任理事の増員が実現した際は、特に増員された常任理事には自身の職務分担だけでなく、組織強化にも取り組み、全国各地を回ってもらおう考えを示した。「担当の仕事以外にも、全国各地の医師会に伺い、地区の組織率の強化に特に力を尽くしてもらいたいと考えている」と述べた。

講演で松本会長は、7月の参院選での協力に謝意を述べた上で、2年半後の参院選に向けて「組織内候補をしっかりと擁立する体制づくりに、今から取り組んでいかなければならない」と訴えた。

オンライン診療に対する日医の考え方にも言及。「これまでと変わらず、オンライン診療は解決困難な要因によって医療機関へのアクセスが制限されている場合に、対面診療を補完するものだ」と説明した。具体的には▽離島、へき地など地理的アクセスが制限されている▽難病・小児慢性疾患で診察できる医療機関に限られており、アクセスも困難である▽在宅医療やさまざまな事情により医療機関へのアクセスが難しい▽出産前後等で一時的に通院が困難な状態にある一場合に活用が想定されるが、「それ以外の場合には、きちんと対面診療で行っていくことが大事だ」と強調した。

### ●医師資格証の普及「喫緊の課題」

来年1月から運用が始まる電子処方箋にも触れた。発行するためには医師が国家資格を証明しつつ、電子署名を行う必要があるが、現時点でその条件を満たすのは医師資格証（HPKIカード）のみであると指摘。「早急に資格証を広めることが大事で、喫緊の課題の一つだ」と述べた。メディアファックス11月29日

日本医師会サイバーセキュリティ対応相談  
窓口（緊急相談窓口）  
TEL：0120-179-066 年中無休9時～21時



最新の「新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の情報は、神奈川県医師会ホームページに掲載されています。



最	旬	医	界	
		情		報

## 電子処方箋運用、HPKIの不安払拭へ

—日医、病院向け方針を再周知—

日本医師会は11月30日、来年1月に電子処方箋の運用が始まるのを前に、大学病院を含めた病院向けに、医師資格証（HPKIカード）に関する対応方針を示した。カード発行の遅れや費用負担を巡って、病院関係者から出ている不安を払拭するため、日医の考え方を改めて周知するのが狙いだ。日医の長島公之常任理事が30日の会見で説明した。

対応方針としては、▽HPKIセカンド電子証明書の先行発行▽カードレスHPKI電子署名への対応▽病院単位での一括申請・交付の活用▽電子カルテ連動の提供・支援—を掲げている。

カードとセカンド電子証明書については同時発行を原則としつつも、カード発行の遅延が見込まれる場合には、セカンド電子証明書を先行して発行する方針だ。長島氏は、この方針によって「時間的な遅れを解消する」と述べた。

セカンド電子証明書の利点にも言及。カードがなくても電子証明が可能になるため、カードが破損・紛失した場合でも業務を止めることなく、電子署名ができるとした。

### ●セカンド電子証明書、大学病院などの負担を軽減

さらに、セカンド電子証明書を活用すれば、全端末にICカードリーダーを配置しなくても、カードレスで電子署名ができる利点を説明した。

長島氏は、多くの電子カルテ端末を設置している大学病院など大規模医療機関では、数百台の端末があると指摘。「(セカンド電子証明書があれば)全ての端末にカードリーダーを設置する必要がなくなり、初期登録に必要な数台で十分となる」と述べ、負担が大幅に軽減できると強調した。

病院単位での一括申請・交付の活用によって、カード発行を迅速化（最短2週間）できることにも言及。個別の病院の事情に応じた優先発行が行えるとの認識を示した。

カードを使用する場合のカードドライバーにおけるライセンスについては、これまで通り無料で提供すると説明した。

### ●電カルとの連動を支援

また、「医療情報システムの安全管理に関するガイドラインにのっとりログイン管理され、セカンド電子証明書の利用情報を正しくひも付け管理できる電子カルテシステム」にも言及。同システムであれば、電カルにログインすることで電子署名ができる仕組みの構築を支援する姿勢を示した。関連する技術情報を提供する方針だ。 メディファックス12月1日

## マイナカード申請60%超

—7568万件—

総務省は28日、マイナンバーカードの取得申請が27日時点で7568万341件となり、人口の60.1%に達したと発表した。年内に8000万件台に乗せる目標を掲げており、松本剛明総務相は「達成に向け、全力で取り組む」とのコメントを発表した。

申請から交付までは1カ月程度かかるため、交付数は約6735万枚、人口の53.5%だった。【共同】 メディファックス11月30日

## インフル定点当たり報告数は0.11

—22年第47週—

厚生労働省は2日、2022年第47週（11月21～27日）のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は0.11（前年同期＝0.01）で、患者報告数は535人（前年同期＝27人）だった。

患者報告数を都道府県別に見ると、最も多いのが大阪で148人（定点当たり報告数0.49）、次いで東京が71人（0.18）、京都が69人（0.57）となった。

学校関連施設では6施設（前週＝5施設）が学級閉鎖、2施設（前週＝1施設）が学年閉鎖の措置を取った。

メディファックス12月5日

## 「マイナ保険証」、12月上旬に省庁横断検討会

—河野デジタル相が表明—

河野太郎デジタル相は29日の閣議後会見で、省庁横断型の「マイナンバーカードと健康保険証の一体化に関する検討会」を設置し、12月上旬に初会合を開くと表明した。デジタル相、総務相、厚生労働相の下に設置し、デジタル庁が事務を行う。

河野デジタル相は、「マイナ保険証」の取得が困難な人への交付手続きの見直し、紛失を含めた例外的ケースへの対応などが検討課題になると説明。「医療関係者など専門家によるワーキンググループを設けて、ヒアリングをするなど実務的な検討をしっかりと進めたい」と述べた。 メディファックス11月30日

## 寄生虫か、100人超皮膚病変

—青森、多数がシラウオ生食—

青森県は11月29日、寄生虫に起因してかゆみや腫れが出る「皮膚爬行症」とみられる患者が9月下旬以降、県内で約130人に上ったと明らかにした。多くの人々が淡水魚のシラウオを生食しており、一部の検体からは寄生虫の一種「顎口虫」を確認。県は顎口虫が皮膚の下をほうとすることで起きた症状とみて、生食をしないよう注意を呼びかけている。

県によると、いずれも命に別条はない。患者の多数が、小川原湖（青森県東北町）名産のシラウオを生で食べていた。また、一部の患者の皮膚検体から顎口虫の幼虫が検出された。

顎口虫の幼虫が寄生する淡水魚や動物の肉を加熱せずに食べると、幼虫が皮下組織に移動し、かゆみや腫れを引き起こすことがある。治療には駆虫薬などを用いるという。【共同】

メディファックス12月1日

## デング熱疑い例4000件超

—スーダン—

スーダン保健省は11月29日、国内でデング熱の感染疑い例4104件を確認、このうち確定は516件に上ったことを明らかにした。死者は29人。

同省によると、大雨や、殺虫剤、蚊帳などの不足により、国内9州で感染が拡大している。【ハルツーム新華社＝共同】

メディファックス12月5日

## はしか感染者300人超

—インド西部ムンバイ—

インド西部マハラシュトラ州の州都ムンバイ当局は11月30日、はしかの新規感染者15人を確認、年初来の感染者が323人に達したことを明らかにした。州全体の累計は724人。

死者は15人で、いずれもムンバイとその周辺地域で報告された。予防接種を1日に始める予定。【ムンバイPTI＝共同】

メディファックス12月5日